

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：大多喜町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	751	農業就業者数	504	認定農業者	19
自給的農家数	268	女性	209	基本構想水準到達者	19
販売農家数	483	40代以下	56	認定新規就農者	1
主業農家数	54	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	132			集落営農経営	1
副業的農家数	297			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	897	279	279			1176
経営耕地面積	588	29	20			617
遊休農地面積	93	20	20			113
農地台帳面積	1,039	501	501			1,540

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R3 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	2	2			
認定農業者に準ずる者	3	2			
女性	1	1			
40代以下	1	1			
中立委員	3	4			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,176ha	194.5ha	16.00%
課 題	基盤整備済み農地の遊休化の未然防止及び担い手への集積		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 200ha (うち新規集積面積 5.5 ha)
	目標設定の考え方:未設定だった農地の掘り起こしを図る。
活動計画	9月～10月の農地利用意向調査に合わせ、所有者の意向が確認できたところから、農業委員及び農地利用最適化推進委員に協力頂き、新たな担い手への集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	6 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	2.2ha	1.2ha
課 題	農政担当と相互協力し、新規就農者が参入しやすい相談体制を作る。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	新規就農者が農地取得しやすいよう、譲渡や貸付可能な農地をあらかじめ把握しておく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,289ha	113ha	8.70%
課 題	農家の世代交代等により遊休化する農地対策		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の解消よりも、現在耕作されている農地を遊休化させないこと。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20 人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期 8月～9月		
	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査		
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9月～10月		10月～11月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,176ha	0.2ha
課 題	未是正案件の早期是正	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	未是正案件については、8月の違反転用防止月間に合わせ、早期是正を促すため、進ちょく状況を把握し指導していく。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入